

平成26年2月25日  
 三重県  
 総務部 財政課  
 連絡先 059-224-2216

## 平成25年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、国の平成25年度補正予算（第1号）に伴う公共事業の追加のほか、県税収入などの歳入の増減、国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【最終補正後の予算規模】

（単位：千円、％）

	24年度最終 補正後予算 額	25年度補正 前の額	最終補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	719,860,462	704,503,112	5,220,487	709,723,599	1.4	0.7
特別会計	145,372,778	179,110,094	1,022,358	180,132,452	23.9	0.6
企業会計	40,772,942	38,877,716	963,666	37,914,050	7.0	2.5
合計	906,006,182	922,490,922	5,279,179	927,770,101	2.4	0.6

一般会計の内容	5,220,487千円
---------	-------------

### 1 歳入の主要点

(1) 県税 5,112,000千円

県税について、個人県民税で3,956,000千円、地方消費税で677,000千円、法人事業税で381,000千円をそれぞれ増額するなど、あわせて5,112,000千円を増額補正する。

(2) 地方消費税清算金 1,608,000千円

地方消費税清算金について、収入見込額の増により1,608,000千円を増額補正する。

(3) 地方譲与税 1,384,000千円

地方譲与税について、地方法人特別譲与税で1,384,000千円を増額補正する。

(4) 国庫支出金 2,268,354千円

国庫支出金については、公共事業関係で4,032,823千円を増額する一方で、特定疾患治療費補助金で332,854千円を減額するなど、あわせて2,268,354千円を増額補正する。

(5) 県債 2,314,000千円  
県債については、公共事業関係で2,455,000千円を増額するなど、あわせて2,314,000千円を増額補正する。

(6) 基金繰入金 7,813,633千円  
基金繰入金については、財政調整基金で6,416,052千円、後期高齢者医療財政安定化基金で500,000千円、緊急雇用創出事業臨時特例基金で482,588千円をそれぞれ減額するなど、あわせて7,813,633千円を減額補正する。

## 2 歳出の主要点

(1) 公共事業 6,307,582千円  
国の平成25年度補正予算(第1号)に伴う補正分 5,083,068千円  
ア 国直轄事業 96,649千円  
国の内示に伴い、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で121,000千円を増額する一方、河川事業で21,651千円を減額するなど、あわせて96,649千円を増額補正する。  
イ 国補公共事業 4,986,419千円  
国の内示に伴い、道路事業で3,127,308千円、河川事業で610,000千円、港湾事業で504,600千円をそれぞれ増額するなど、あわせて4,986,419千円を増額補正する。

(参考) 国の平成25年度補正予算に対応した公共事業計(平成25年度2月補正とあわせた額)
11,766,950千円(2月補正6,683,882千円+最終補正5,083,068千円)
直轄事業 1,817,649千円(2月補正1,721,000千円+最終補正96,649千円)
国補公共事業 9,949,301千円(2月補正4,962,882千円+最終補正4,986,419千円)

その他の補正分 1,224,514千円  
ア 国補公共事業 900,172千円  
国の内示等に伴い、災害関連事業で831,230千円、道路事業で111,626千円、都市計画事業で107,921千円をそれぞれ増額する一方、港湾事業で170,200千円を減額するなど、あわせて900,172千円を増額補正する。  
イ 県単公共事業 218,739千円  
事業計画の変更等に伴い公共土木施設維持管理事業で129,569千円、道路建設事業で38,271千円をそれぞれ減額するなど、あわせて218,739千円を減額補正する。

ウ 災害復旧事業 866,084千円  
 国の内示等に伴い土木施設災害復旧費で1,571,163千円を増額する一方、農林水産施設災害復旧費で705,079千円を減額し、あわせて、866,084千円を増額補正する。

(2) (新) 地域女性活躍促進事業 4,918千円  
 国の補正予算で創設された地域女性活躍加速化交付金を活用して、女性の活躍を促進し、地域経済の活性化を図るため、県内の経済団体等と連携して、女性活躍推進連携会議を設置し、機運の醸成に向けたキックオフ大会を開催するほか、キャリアアップをめざす女性のための講座等を行う。

(3) 株式等譲渡所得割交付金 1,735,650千円  
 地方消費税交付金 806,349千円  
 配当割交付金 614,666千円  
 県税収入の増に伴い、市町に交付する株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、配当割交付金をそれぞれ増額補正する。

(4) 人件費(一般職給与費) 331,884千円  
 一般職給与費について、退職手当で412,918千円を増額するなど、331,884千円を増額補正する。

特別会計の内容	1,022,358千円
---------	-------------

#### 歳出の主要点

1 流域下水道事業特別会計 1,015,345千円  
 国の平成25年度補正予算(第1号)に伴う公共事業の増などにより、1,015,345千円を増額補正する。

企業会計の内容	963,666千円
---------	-----------

#### 歳出の主要点

1 水道事業会計 363,927千円  
 建設改良費の執行見込みの減額などにより、363,927千円を減額補正する。

- 2 工業用水道事業会計 403,711千円  
建設改良費の執行見込みの減額などにより、403,711千円を減額補正する。
- 3 電気事業会計 121,568千円  
営業費用や建設改良費の執行見込みの減額などにより、121,568千円を減額補正する。